

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年4月25日
【中間会計期間】	第63期中(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 7月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高(千円)	525,457	567,014	471,346	935,346	1,047,204
経常損失( ) (千円)	86,551	36,978	12,693	159,659	123,259
中間純利益又は中間(当期) 純損失( ) (千円)	165,349	42,897	159,435	540,970	233,377
中間包括利益又は包括利益 (千円)	146,483	130,942	66,042	447,142	398,247
純資産額(千円)	4,017,998	3,293,429	3,097,718	3,424,372	3,026,125
総資産額(千円)	4,141,155	3,418,722	3,278,515	3,559,221	3,224,957
1株当たり純資産額(円)	25.36	20.78	19.55	21.61	19.10
1株当たり中間純利益又は中 間(当期)純損失( ) (円)	1.08	0.27	1.01	3.48	1.47
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	97.0	96.3	94.5	96.2	93.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,725	111,455	16,820	65,168	111,471
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,885	52,054	31,649	78,028	167,855
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,886	703	77	40,589	703
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	624,052	681,248	518,673	623,041	565,569
従業員数(人)	16	17	19	18	17
[外、平均臨時雇用者数]	[52]	[51]	[55]	[52]	[52]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第61期中間連結会計期間以外においては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、また、第61期中間連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 7月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高(千円)	525,457	572,595	470,173	935,346	1,050,439
経常損失( )(千円)	60,721	34,444	38,497	126,416	92,929
中間純利益又は中間(当期) 純損失( )(千円)	29,041	40,363	185,240	669,864	203,047
資本金(千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数(株)	158,470,071	158,470,071	158,470,071	158,470,071	158,470,071
純資産額(千円)	4,023,012	3,311,959	3,103,526	3,439,684	3,071,749
総資産額(千円)	4,127,538	3,415,020	3,258,491	3,554,102	3,246,551
1株当たり純資産額(円)	25.39	20.90	19.58	21.71	19.38
1株当たり中間純利益又は中 間(当期)純損失金額( ) (円)	0.19	0.25	1.17	4.30	1.28
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	97.5	97.0	95.2	96.8	94.6
従業員数(人)	16	17	19	18	17
[外、平均臨時雇用者数]	[52]	[51]	[55]	[52]	[52]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第61期中間会計期間以外においては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、また、第61期中間会計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ギャンブルライフ	東京都渋谷区	9,000	衣料事業	100	商品取引あり 役員の派遣あり 資金援助あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	9 [11]
飲食事業	7 [42]
全社(共通)	3 [2]
合計	19 [55]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 不動産事業及び投資事業は専属の従業員がいないため記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(人)	19 [55]
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等から緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、欧州諸国の債務問題や中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速懸念などから先行き楽観できない状況にあります。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料事業、焼肉店及びコンビニエンスストア経営の飲食事業をはじめ不動産事業ならびに投資事業に取り組んでまいりました。

#### 衣料事業

衣料事業に関しましては、消費者の節約志向は依然として続いており、購買意欲は厳しい状態で推移いたしました。こうしたなか、当中間連結会計期間は効率的な運営に注力してまいり、商品の見直し等により利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、売上高は150百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は11百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

#### 飲食事業

飲食事業に関しましては、節約志向による個人消費の低迷が続き、低価格競争が進行し依然として業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。こうしたなか、前連結会計年度にオープンした新業態の店舗運営等を確固たるものにするべく、顧客第一の原点に立ち返り接客マナーの向上と、品質改善の取組みを行い、顧客満足の向上を目指してまいりました。

この結果、飲食事業の売上高は240百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は7百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業に関しましては、地価の下げ止まり感、低水準の住宅ローン金利などから住宅市場は堅調に推移いたしました。当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間の販売高が好調だったこともあり、若干販売高は鈍化したものの概ね順調に推移しております。

この結果、不動産事業の売上高は79百万円（前年同期比56.6%減）と減少しております。また、営業利益は12百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

#### 投資事業

投資事業に関しましては、上場有価証券等の投資運用を行っております。保有有価証券の株価についてはやや持ち直してはいるものの、以前低迷したままの状態となっております。

この結果、当中間連結会計期間の投資事業の売上高（前年同期売上高 - 百万円）はなく、営業損失は1百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高471百万円（前年同期比16.9%減）と減少しました。営業損失は65百万円（前年同期営業損失58百万円）、経常損失は12百万円（前年同期経常損失36百万円）と損失額は若干改善されております。なお、中間純損失は投資損失引当金の戻入により特別利益が107百万円計上されたものの、関係会社株式評価損215百万円、減損損失34百万円等の計上により特別損失250百万円が発生したことから159百万円（前年同期中間純損失42百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失の発生等により、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し518百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期は資金111百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失155百万円、関係会社株式評価損215百万円、減損損失34百万円、投資損失引当金の減少107百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は資金52百万円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出28百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は0百万円（前年同期は資金0百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額0百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	8,592	102.1
中衣料	20,299	84.0
軽衣料	33,928	96.7
その他	23,786	107.5
小計	86,606	96.4
飲食事業	117,226	104.5
不動産事業	-	-
合計	203,833	95.3

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における商品及び食材の仕入であります。

4. 不動産事業は、販売用不動産の仕入及び転貸不動産の家賃等であります。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	16,929	81.6
中衣料	33,699	94.0
軽衣料	60,951	94.1
その他	39,306	104.3
小計	150,888	94.8
飲食事業	240,672	107.5
不動産事業	79,786	43.4
合計	471,346	83.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。  
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。  
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。  
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
4. 不動産事業は、土地建物の賃貸料収入と土地の売上であります。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当中間連結会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	中間期末店舗(店)
(衣料事業)				
高知県	86,591	18.4	90.4	3
香川県	33,628	7.1	96.0	1
愛媛県	30,667	6.5	108.5	1
小計	150,888	32.0	94.8	5
(飲食事業)				
高知県	159,571	33.9	93.8	3
香川県	22,996	4.9	-	1
埼玉県	58,105	12.3	108.0	1
小計	240,672	51.1	107.5	5
(不動産事業)				
高知県他	79,786	16.9	43.4	-
合計	471,346	100.0	83.1	10

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象又は状況が、引続き存在しております。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当中間連結会計期間においても引続き赤字が続いております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。

衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営を実施し、商品の回転効率等を上げたことにより中間連結会計期間では赤字脱却を図る事ができましたが、年間でも黒字化を確保できるよう目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、前中間連結会計期間と比較すると利益額が減少しております。このため、顧客サービスの更なる向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、前連結会計年度が好調であったことの反動で売上高、利益額ともに減少しております。今後は、新たな収益源の開発と賃貸物件の追加取得等により、保有不動産の賃貸等による収益源も拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。

さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表において採用している会計方針は、「第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載しておりますが、特に有価証券及びたな卸資産の評価、貸倒引当金及び投資損失引当金の設定については、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。これらのことは中間連結財務諸表において重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,307百万円となり、前連結会計年度に比し49百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が83百万円増加、販売用不動産が32百万円減少したことによりです。

#### 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,970百万円となり、前連結会計年度に比し3百万円増加いたしました。

これは主に、減損損失の計上等により有形固定資産が44百万円減少したものの、投資損失引当金の戻入等により投資その他の資産が47百万円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は86百万円となり、前連結会計年度に比し37百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等の減少3百万円、その他の流動負債の減少34百万円によりです。

#### 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、94百万円となり前連結会計年度より19百万円増加いたしました。

これは主に、長期預り敷金の減少25百万円、その他の固定負債の増加44百万円によりです。

#### 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,097百万円となり、前連結会計年度に比し71百万円増加いたしました。

これは主に、中間純損失の発生により株主資本が153百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加等によりその他の包括利益累計額が225百万円増加したことによりです。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当中間連結会計期間の売上高は471百万円となり、前中間連結会計期間と比較し95百万円減少しました。

これは主に、前中間連結会計期間好調に推移した不動産事業の売上高が104百万円減少したことによりです。

#### 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は203百万円となり、前中間連結会計期間と比較し5百万円増加しました。

これは主に、売上高は減少したものの、不動産事業の売上減少により売上総利益率が8.3%増加したことによりです。

#### 営業損失

当中間連結会計期間の営業損失は65百万円となり、前中間連結会計期間と比較し6百万円損失額が悪化しました。

これは主に、店舗増加に伴う固定費の増加により販売費及び一般管理費が269百万円と前年同期比5.0%増加したことによりです。

#### 経常損失

当中間連結会計期間の経常損失は12百万円となり、前中間連結会計期間と比較し24百万円損失額が改善されました。

これは主に、当中間連結会計期間は営業外収益が持分法による投資利益26百万円、為替差益19百万円等により前年同期比155.9%増加したことによります。

#### 中間純損失

当中間連結会計期間の中間純損失は159百万円となり、前中間連結会計期間の中間純損失42百万円から大幅に悪化しております。

これは主に、当中間連結会計期間は特別利益として投資損失引当金戻入額107百万円を計上したものの、特別損失として、関係会社株式評価損215百万円、減損損失34百万円等により総額250百万円となったことから中間純損失が増加しております。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」の「継続企業の前提に関する事項」に記載したとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。

当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当中間連結会計期間においても引続き赤字が続いております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営を実施し、商品の回転効率等を上げたことにより中間連結会計期間では赤字脱却を図る事ができましたが、年間でも黒字化を確保できるよう目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、前中間連結会計期間と比較すると利益額が減少しております。このため、顧客サービスの更なる向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、前連結会計年度が好調であったことの反動で売上高、利益額ともに減少しております。今後は、新たな収益源の開発と賃貸物件の追加取得等により、保有不動産の賃貸等による収益源も拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。

さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	158,470,071	158,470,071	非上場	単元株式数 100株
計	158,470,071	158,470,071	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月1日～ 平成25年1月31日	-	158,470,071	-	50,000	-	20,046

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本真嗣	高知県高知市	63,747	40.23
山本誠三	高知県高知市	3,741	2.36
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	3,283	2.07
谷川雄康	愛知県豊明市	3,000	1.89
昭陽海運株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-18	2,596	1.64
秋元利規	東京都小平市	2,000	1.26
宮永恵子	京都市下京区	1,375	0.87
鶴岡尚志	滋賀県大津市	783	0.49
徳田隆一	東京都中野区	660	0.42
水野哲郎	大阪府寝屋川市	504	0.32
計	-	81,692	51.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,385,900	1,583,859	-
単元未満株式	普通株式 81,971	-	-
発行済株式総数	158,470,071	-	-
総株主の議決権	-	1,583,859	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1-10-18	2,200	-	2,200	0.00
計	-	2,200	-	2,200	0.00

## 2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）の中間財務諸表について、清和監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	865,569	949,408
売掛金	6,123	6,992
たな卸資産	81,730	83,310
販売用不動産	198,730	166,423
短期貸付金	88,504	88,254
預け金	526,333	520,063
その他	34,981	39,513
貸倒引当金	544,080	546,245
流動資産合計	1,257,893	1,307,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	888,520	863,803
減価償却累計額	622,185	624,981
建物及び構築物(純額)	266,334	238,821
土地	924,770	917,569
その他	107,972	101,835
減価償却累計額	90,590	94,387
その他(純額)	17,381	7,448
有形固定資産合計	1,208,487	1,163,840
無形固定資産		
その他	58	904
無形固定資産合計	58	904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,493	1,599,797
長期貸付金	921,550	931,278
敷金及び保証金	139,848	139,987
その他	170,175	23,740
投資損失引当金	1,008,000	900,333
貸倒引当金	976,550	988,423
投資その他の資産合計	758,517	806,047
固定資産合計	1,967,063	1,970,792
資産合計	3,224,957	3,278,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,796	22,855
短期借入金	92	169
未払法人税等	8,250	4,330
その他	94,060	59,320 <sub>1</sub>
流動負債合計	124,200	86,675
固定負債		
長期預り敷金	68,919	43,919
資産除去債務	4,876	4,915
その他	836	45,285
固定負債合計	74,631	94,120
負債合計	198,832	180,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,503,969	3,300,922
利益剰余金	240,210	191,047
自己株式	567	567
株主資本合計	3,313,190	3,159,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,604	61,587
為替換算調整勘定	8,461	-
その他の包括利益累計額合計	287,065	61,587
純資産合計	3,026,125	3,097,718
負債純資産合計	3,224,957	3,278,515

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	567,014	471,346
売上原価	368,793	267,378
売上総利益	198,220	203,968
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,197	16,395
役員報酬	22,380	22,200
給料及び手当	72,615	76,512
減価償却費	14,573	9,123
賃借料	22,079	25,489
支払手数料	19,827	16,812
その他	89,844	102,704
販売費及び一般管理費合計	256,518	269,237
営業損失( )	58,297	65,268
営業外収益		
受取利息	7,509	4,438
持分法による投資利益	4,846	26,431
為替差益	6,218	19,324
その他	2,813	4,529
営業外収益合計	21,388	54,724
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	2,145
その他	69	3
営業外費用合計	69	2,148
経常損失( )	36,978	12,693
特別利益		
投資有価証券売却益	123	-
投資損失引当金戻入額	-	107,666
特別利益合計	123	107,666
特別損失		
固定資産除却損	-	1 728
減損損失	-	2 34,337
投資有価証券評価損	1,987	-
関係会社株式評価損	-	215,040
特別損失合計	1,987	250,107
税金等調整前中間純損失( )	38,843	155,134
法人税、住民税及び事業税	4,084	4,330
法人税等調整額	29	28
法人税等合計	4,054	4,301
少数株主損益調整前中間純損失( )	42,897	159,435
中間純損失( )	42,897	159,435

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前中間純損失 ( )	42,897	159,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,361	217,016
為替換算調整勘定	683	8,461
その他の包括利益合計	88,045	225,477
中間包括利益	130,942	66,042
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	130,942	66,042

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,173,834	3,503,969
当中間期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,864	203,047
当中間期変動額合計	669,864	203,047
当中間期末残高	3,503,969	3,300,922
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	676,698	240,210
当中間期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,864	203,047
中間純損失( )	42,897	159,435
持分法の適用範囲の変動	-	5,551
当中間期変動額合計	626,967	49,162
当中間期末残高	49,731	191,047
<b>自己株式</b>		
当期首残高	567	567
当中間期末残高	567	567
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,546,567	3,313,190
当中間期変動額		
中間純損失( )	42,897	159,435
持分法の適用範囲の変動	-	5,551
当中間期変動額合計	42,897	153,884
当中間期末残高	3,503,670	3,159,306
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	113,717	278,604
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	87,361	217,016
当中間期変動額合計	87,361	217,016
当中間期末残高	201,079	61,587
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	8,477	8,461
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	683	8,461
当中間期変動額合計	683	8,461
当中間期末残高	9,161	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	122,194	287,065
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	88,045	225,477

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
当中間期変動額合計	88,045	225,477
当中間期末残高	210,240	61,587
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,424,372	3,026,125
<b>当中間期変動額</b>		
中間純損失( )	42,897	159,435
持分法の適用範囲の変動	-	5,551
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88,045	225,477
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>130,942</b>	<b>71,593</b>
当中間期末残高	3,293,429	3,097,718

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	38,843	155,134
減価償却費	14,573	14,334
減損損失	-	34,337
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	14,037
投資損失引当金の増減額( は減少)	-	107,666
受取利息及び受取配当金	7,509	5,204
持分変動損益( は益)	4,846	-
投資有価証券売却損益( は益)	123	-
投資有価証券評価損益( は益)	1,987	-
関係会社株式評価損	-	215,040
為替差損益( は益)	6,218	28,976
持分法による投資損益( は益)	-	26,431
有形固定資産除却損	-	728
売上債権の増減額( は増加)	2,862	869
たな卸資産の増減額( は増加)	22,101	1,580
販売用不動産の増減額( は増加)	132,599	32,307
前払費用の増減額( は増加)	2,030	9,315
仕入債務の増減額( は減少)	20	2,067
その他	1,143	6,490
小計	114,053	10,183
利息及び配当金の受取額	4,621	1,613
法人税等の支払額	7,219	8,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,455	16,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	15,898	-
有形固定資産の取得による支出	54,099	9,911
無形固定資産の取得による支出	-	906
敷金及び保証金の差入による支出	3,007	28,250
敷金及び保証金の回収による収入	2,999	3,111
投資有価証券の取得による支出	15,839	2,174
投資有価証券の売却による収入	133	-
貸付けによる支出	1,695	958
貸付金の回収による収入	1,177	1,208
預け金の回収による収入	56,096	57,527
預け金による支出	53,717	51,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,054	31,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	333	782
短期借入金の返済による支出	1,036	705
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	77
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	1,496
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	58,206	46,895
現金及び現金同等物の期首残高	623,041	565,569
現金及び現金同等物の中間期末残高	681,248	518,673

【継続企業の前提に関する事項】

当中間連結会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)	
<p>当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当中間連結会計期間においても引続き赤字が続いております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。</p> <p>衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営を実施し、商品の回転効率等を上げたことにより中間連結会計期間では赤字脱却を図る事ができましたが、年間でも黒字化を確保できるよう目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、前中間連結会計期間と比較すると利益額が減少しております。このため、顧客サービスの更なる向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、前連結会計年度が好調であったことの反動で売上高、利益額ともに減少しております。今後は、新たな収益源の開発と賃貸物件の追加取得等により、保有不動産の賃貸等による収益源も拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社等の数 2社 主要な連結子会社等の名称 葵投資パートナーズ匿名組合 ㈱ギャンブルライフ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱街援隊 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 連結の範囲の変更 当中間連結会計期間において新たに㈱ギャンブルライフを設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は㈱アールティーシーマネージメントの1社であります。 ㈱アールティーシーマネージメントの決算月は3月のため、1月に仮決算を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よりストラテジックワン㈱は、重要性が減少したため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ギャンブルライフの中間決算日は10月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>有価証券            関連会社株式            総平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）            時価のないもの            総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            商品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。            原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。            販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有形固定資産            定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。            なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。            建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産            ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。            特許権については8年間の定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用            定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金            投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。</p> <p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 消費税等の表示方法

前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年1月31日)
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
建物		728千円

2 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県越谷市他	飲食事業	有形固定資産	25,806
高知県高知市	不動産事業	有形固定資産	7,057
高知県高知市	本社共通	有形固定資産	1,472

当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,337千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	18,814千円
土地	7,200千円
その他有形固定資産	8,323千円
合計	34,337千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

また、前中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	158,470,071	-	-	158,470,071
合計	158,470,071	-	-	158,470,071
自己株式				
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	158,470,071	-	-	158,470,071
合計	158,470,071	-	-	158,470,071
自己株式				
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	881,248千円	949,408千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	430,734千円
現金及び現金同等物	681,248千円	518,673千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年7月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	865,569	865,569	-
(2) 売掛金	6,123	6,123	-
(3) 預け金	526,333		
貸倒引当金	500,000		
	26,333	26,333	-
(4) 短期貸付金	88,504		
貸倒引当金	44,000		
	44,504	44,504	-
(5) 長期貸付金	921,550		
貸倒引当金	921,550		
	-	-	-
(6) 投資有価証券	239,255	239,255	-
資産計	1,181,787	1,181,787	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,796	21,796	-
(2) 短期借入金	92	92	-
負債計	21,889	21,889	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式 1	686
(2) 非上場転換社債 1	1,008,000
(3) 関連会社株式 1	263,551
(4) 敷金及び保証金 2	139,848
(5) 長期預り敷金 3	68,919

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成25年1月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年1月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（（注）2参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	949,408	949,408	-
(2) 売掛金	6,992	6,992	-
(3) 預け金	520,063		
貸倒引当金	500,000		
	20,063	20,063	-
(4) 短期貸付金	88,254		
貸倒引当金	44,000		
	44,254	44,254	-
(5) 長期貸付金	931,278		
貸倒引当金	931,278		
	-	-	-
(6) 投資有価証券	333,983	333,983	-
資産計	1,354,703	1,354,703	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,855	22,855	-
(2) 短期借入金	169	169	-
負債計	23,025	23,025	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は中間連結決算日における中間貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式 1	686
(2) 非上場転換社債 1	1,175,000
(3) 関連会社株式 1	90,127
(4) 敷金及び保証金 2	139,987
(5) 長期預り敷金 3	43,919

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	149,292	116,116	33,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89,963	106,744	16,780
合計		239,255	222,860	16,395

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額686千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額1,008,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	133	123	-
合計	133	123	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について40,350千円減損処理を行いました。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成25年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	257,943	133,855	124,087
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,040	89,004	12,964
合計		333,983	222,860	111,123

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額686千円)、非上場外国債券(中間連結貸借対照表計上額1,175,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、非持分法適用会社株式について215,040千円減損処理を行いました。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを実施してないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	4,798千円
時の経過による調整額	77千円
当連結会計年度末残高	<u>4,876千円</u>

当中間連結会計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	4,876千円
時の経過による調整額	39千円
当中間連結会計期間末残高	<u>4,915千円</u>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業、不動産事業及び投資事業の4つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は焼肉店及びコンビニエンスストアの経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売を行っております。投資事業は、主に有価証券等の投資運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	159,085	223,965	183,964	-	567,014	-	567,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	159,085	223,965	183,964	-	567,014	-	567,014
セグメント利益又は 損失( )	5,476	13,898	21,434	1,800	28,056	86,353	58,297
セグメント資産	405,828	778,474	799,848	395,260	2,379,411	1,039,310	3,418,722
その他の項目							
減価償却費	2,483	3,837	7,627	-	13,947	625	14,573
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	-	53,692	-	53,692	123	53,816

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 86,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,039,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額625千円は、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費であり、全社減価償却費は主に提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123千円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であり、全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成24年8月1日 至平成25年1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業、不動産事業及び投資事業の4つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は焼肉店及びコンビニエンスストアの経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売を行っております。投資事業は、主に有価証券等の投資運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,888	240,672	79,786	-	471,346	-	471,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	150,888	240,672	79,786	-	471,346	-	471,346
セグメント利益又は 損失( )	11,743	7,769	12,319	1,800	30,032	95,301	65,268
セグメント資産	418,840	556,616	701,151	625,808	2,302,416	976,098	3,278,515
その他の項目							
減価償却費	2,076	5,850	5,400	-	13,327	1,007	14,334
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	700	3,165	-	-	3,865	1,589	5,454

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 95,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額976,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費であり、全社減価償却費は主に提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であり、全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成24年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アールティーマネジメント	120,818	不動産事業

当中間連結会計期間（自平成24年8月1日 至平成25年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年8月1日 至平成25年1月31日）

（単位：千円）

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	-	25,806	7,057	-	1,472	34,337

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年8月1日 至平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年8月1日 至平成25年1月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり中間純損失金額( )	0.27円	1.01円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額( ) (千円)	42,897	159,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額( )(千円)	42,897	159,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	158,467	158,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	19.10円	19.55円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,026,125	3,097,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	3,026,125	3,097,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	158,467	158,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当中間会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	865,557	916,611
売掛金	6,123	6,992
たな卸資産	81,730	83,310
販売用不動産	198,730	166,423
短期貸付金	88,504	89,567
その他	61,314	59,577
貸倒引当金	44,080	46,245
流動資産合計	1,257,882	1,276,238
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 258,262	1 232,818
土地	924,770	917,569
その他（純額）	1 25,454	1 13,451
有形固定資産合計	1,208,487	1,163,840
無形固定資産	58	904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,942	1,509,669
関係会社株式	285,156	88,115
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
長期貸付金	921,550	944,751
長期前払費用	29,920	21,498
長期預金	112,944	-
敷金及び保証金	139,848	139,987
その他	27,310	2,242
投資損失引当金	1,498,380	1,390,713
貸倒引当金	976,550	988,423
投資その他の資産合計	780,123	817,508
固定資産合計	1,988,669	1,982,252
資産合計	3,246,551	3,258,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当中間会計期間 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,796	22,855
短期借入金	-	77
未払金	47,403	10,402
未払法人税等	8,250	4,330
その他	22,719	23,179 <sub>2</sub>
流動負債合計	100,169	60,844
固定負債		
長期預り敷金	68,919	43,919
資産除去債務	4,876	4,915
その他	836	45,285
固定負債合計	74,631	94,120
負債合計	174,801	154,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	20,046	20,046
その他資本剰余金	3,483,922	3,280,875
資本剰余金合計	3,503,969	3,300,922
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	203,047	185,240
利益剰余金合計	203,047	185,240
自己株式	567	567
株主資本合計	3,350,354	3,165,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278,604	61,587
評価・換算差額等合計	278,604	61,587
純資産合計	3,071,749	3,103,526
負債純資産合計	3,246,551	3,258,491

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	572,595	470,173
売上原価	368,793	267,378
売上総利益	203,801	202,795
販売費及び一般管理費	254,718	267,437
営業損失( )	50,917	64,641
営業外収益	<sup>1</sup> 16,542	<sup>1</sup> 28,292
営業外費用	69	<sup>2</sup> 2,148
経常損失( )	34,444	38,497
特別利益	<sup>3</sup> 123	<sup>3</sup> 107,666
特別損失	<sup>4</sup> 1,987	<sup>4, 6</sup> 250,107
税引前中間純損失( )	36,308	180,938
法人税、住民税及び事業税	4,084	4,330
法人税等調整額	29	28
法人税等合計	4,054	4,301
中間純損失( )	40,363	185,240

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	20,046	20,046
当中間期末残高	20,046	20,046
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	4,153,787	3,483,922
当中間期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	669,864	203,047
当中間期変動額合計	669,864	203,047
当中間期末残高	3,483,922	3,280,875
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,173,834	3,503,969
当中間期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	669,864	203,047
当中間期変動額合計	669,864	203,047
当中間期末残高	3,503,969	3,300,922
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	669,864	203,047
当中間期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	669,864	203,047
中間純損失( )	40,363	185,240
当中間期変動額合計	629,501	17,806
当中間期末残高	40,363	185,240
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	669,864	203,047
当中間期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	669,864	203,047
中間純損失( )	40,363	185,240
当中間期変動額合計	629,501	17,806
当中間期末残高	40,363	185,240
<b>自己株式</b>		
当期首残高	567	567
当中間期末残高	567	567

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,553,401	3,350,354
当中間期変動額		
中間純損失( )	40,363	185,240
当中間期変動額合計	40,363	185,240
当中間期末残高	3,513,038	3,165,114
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113,717	278,604
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	87,361	217,016
当中間期変動額合計	87,361	217,016
当中間期末残高	201,079	61,587
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	113,717	278,604
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	87,361	217,016
当中間期変動額合計	87,361	217,016
当中間期末残高	201,079	61,587
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,439,684	3,071,749
当中間期変動額		
中間純損失( )	40,363	185,240
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	87,361	217,016
当中間期変動額合計	127,725	31,776
当中間期末残高	3,311,959	3,103,526

【継続企業の前提に関する事項】

当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
<p>当社は、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当中間会計期間においても引続き赤字が続いております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。</p> <p>衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営を実施し、商品の回転効率等を上げたことにより中間会計期間では赤字脱却を図る事ができましたが、年間でも黒字化を確保できるよう目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、前中間会計期間と比較すると利益額が減少しております。このため、顧客サービスの更なる向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、前事業年度が好調であったことの反動で売上高、利益額ともに減少しております。今後は、新たな収益源の開発と賃貸物件の追加取得等により、保有不動産の賃貸等による収益源も拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらに本社管理コストの見直しも実施しており、本社機能をスリム化することで間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、事業部毎の立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、なお、一部商品については売価還元法</p> <p>店舗食材 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については、8年間の定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成24年 7月31日)	当中間会計期間 (平成25年 1月31日)
712,775千円	719,368千円

2 消費税等の表示方法

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
------------------------	--------------------------

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
受取利息	7,509千円	4,438千円
為替差益	6,218千円	19,324千円

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	2,145千円

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
投資有価証券売却益	123千円	- 千円
投資損失引当金戻入額	- 千円	107,666千円

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
投資有価証券評価損	1,987千円	- 千円
関係会社株式評価損	- 千円	215,040千円
減損損失	- 千円	34,337千円
固定資産除却損	- 千円	728千円

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)
有形固定資産	14,419千円	14,128千円
無形固定資産	9千円	60千円

## 6 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県越谷市他	飲食事業	有形固定資産	25,806
高知県高知市	不動産事業	有形固定資産	7,057
高知県高知市	本社共通	有形固定資産	1,472

当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,337千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	18,814千円
土地	7,200千円
その他有形固定資産	8,323千円
合計	34,337千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

また、前中間会計期間においては、該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

当中間会計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、関連会社株式285,156千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成25年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式18,000千円、その他の関係会社有価証券490,380千円、関連会社株式70,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	4,798千円
時の経過による調整額	77千円
当事業年度末残高	<u>4,876千円</u>

当中間会計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間貸借対照表における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	4,876千円
時の経過による調整額	39千円
当中間会計期間末残高	<u>4,915千円</u>

( 1 株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日 )	当中間会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日 )
1 株当たり中間純損失金額 ( )	0.25円	1.17円
( 算定上の基礎 )		
中間純損失金額 ( ) ( 千円 )	40,363	185,240
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 ( ) ( 千円 )	40,363	185,240
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	158,467	158,467

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）平成24年10月26日四国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成25年4月8日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年4月12日

株式会社一や  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して赤字を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年 4月12日

株式会社一や  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 箕 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一やの平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して赤字を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。